

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	29	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	宮崎大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	産業動物防疫リサーチセンター・センター長・三澤 尚明							
⑥日本側協力機関名（和文）	（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
東京農工大学								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	7	8	0	7	0	22	0
協力機関・協力研究者	2	1	0	5	0	8	0
合計	9	9	0	12	0	30	0
⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
所属・職	専門分野		研究交流での役割				
該当なし							
⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法			
該当なし							

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	2,494,759	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	2,370,458	
	その他経費	124,301	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	0	
	計	4,989,518	
業務委託手数料	498,951	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	5,488,469		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

新型コロナウイルス感染症拡大のため、当該渡航のリーダー研究者が所属する宮崎大学の方針として海外渡航の自粛の要請がなされており、同様に、日本から参加予定の他の研究者の所属大学においても海外渡航が制限されていたため海外渡航が行えなかった。そのため、当初の予定から30%を超える減額があったため変更契約を行った。

③ 日本 側 の 参 加 研 究 者 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		1,015		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航		0	
		日本以外→日本の渡航		0	
日本以外→日本以外の渡航		0			
④ (単位:千円) (B型のみ) (千円未満切捨て) 相手国側参加研究者の 旅費の総額	日本または相手国 →日本の渡航	1,410	(単位:千円) 左記のうち、第三国 所属の相手国側 参加研究者の旅費の 総額(千円未満切捨て)	日本または相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本または相手国 →第三国の渡航	70		日本または相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）			現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目	2年目	3年目	A型のみ	
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける！	5年目 実施年度に○を 付ける！
R 1	迅速・複合的・網羅的な家畜関連感染症診断システムの開発と応用	岡林環樹・宮崎大学・教授	○	○	○		
R 2	安全な畜産食品の製造技術開発	三澤尚明・宮崎大学・教授	○	○	○		
R 3	家畜感染症防疫のための数理モデルの開発	関口敏・宮崎大学・准教授			○		
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）							
R1: 9月にはインドネシア・IPB大学へ日本側の若手研究員を派遣し、インドネシアで採取された呼吸器検体を用いた牛呼吸器病の複合診断システムの評価を行った。これにより、インドネシアでは今まで報告のなかったインフルエンザDウイルス、牛コロナウイルスが牛呼吸器病症候群に関連していることを見出した。これらの結果は、12月に宮崎で開催されたJSPS最終年度シンポジウムで報告され、病原体分離を目指した新たな共同研究の必要性について協議した。R2: 6月には、タイ・チュラロンコン大学内コラボレーティングラボへ日本側の若手研究者を派遣した。タイの食鳥における食中毒菌の汚染状況調査と、食鳥肉に対する共振型超音波処理装置によるカンピロバクターの除去効果の評価を行った。これらの成果は、19th International Symposium of World Association of Veterinary Laboratory Diagnosticians (ISWAVLD: 2019年6月タイ・チェンマイ開催)にて、若手研究員T. Vetchap takが発表し、「Best Pitch Award」を受賞した。この共振型超音波処理装置をタイ畜産振興会との協力によりタイの公的機関に設置し、新たな共同研究へと発展させることが協議された。R3: タイのマヒドン大学、チェンマイ大学、チュラロンコン大学から家畜疫学に関わる若手研究員を宮崎大学に招聘し、日本の学生に向けたワークショップ、口蹄疫検疫システムに関する情報共有を行った。タイにおける口蹄疫流行状況を明らかにするために、大学だけでなくタイ畜産振興会との連携へ発展させることで、さらに有益な家畜感染症防疫のデータベースを構築することに合意した。							

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
整理番号	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	JSPS拠点形成事業最終年度報告会2019 世界の台所ASEANを目指した畜産革命にむけて	The JSPS Core-to-Core Program Joint Seminar "The Final" 2019 - Livestock Revolution in ASEAN for the Kitchen of the World -	日本、宮崎市、宮崎 大学創立330記念 ホール	2019年12月2日
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
S1: セミナー参加人数60人。海外からはタイ6人、インドネシア3人、さくらサイエンス事業によりインドネシアから13人、イギリス(パーブライツ研究所) から1人、アメリカ(カンザス州立大学)から1人の参加があった。JPPS事業参加機関(タイ・チュラロンコン大学、インドネシア・IPB大学) から、家畜関連感染症に関する「診断・安全な食品・感染症の数理モデル」の3つの研究課題について、3年間の研究成果発表が行われた。また、主催国である宮崎大学からは、このJSPS拠点形成事業による構築された連携態勢を基盤として、タイにおける新たな共同研究「世界規模課題対応国際科学技術協力プログラムSATREPS」『世界の台所を目指すタイにおける家畜生産と食品安全に関する新技術導入による畜産革命の推進』(代表 CADICセンター長 三澤尚明)へと発展することが報告された。				
該当なし				
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4 (1) ①参照のこと。)				
該当無し				

4 研究交流状況

事業の型 B 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例 4(教授級以上1、大学院生3)
1 タイ	2	0	0	1	0	3	
2 インドネシア	0	0	0	1	0	1	
計	2	0	0	2	0	4	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例 4(教授級以上1、大学院生3)
1 タイ	0	5	0	0	0	5	
2 インドネシア	0	1	0	0	0	1	
計	0	6	0	0	0	6	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	タイ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 農業・共同組合畜産開発局 英文: Department of Livestock Development	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Bangkok Area Livestock Office・Senior Veterinarian・RODTIAN Pranee
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: チェンマイ大学 英文: Chiang Mai University	
和文: チュラロンコン大学 英文: Chulalongkorn University	
和文: カセサート大学 英文: Kasetsart University	
和文: マヒドン大学 英文: Mahidol University	
和文: コンケン大学 英文: Khon Kaen University	
和文: プリンソブソングクラ大学 英文: Prince of Songkla University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	4	0	0	0	6	
協力機関・協力研究者	1	13	0	3	0	17	
合計	3	17	0	3	0	23	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)			
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)		
該当なし			
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費	
負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	¥4,989,518
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	インドネシア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:ボゴール農業大学 英文: Bogor Agricultural University (IPB)	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Veterinary Medicine・Professor・PRIOSOERYANTO Bambang Pontjo
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文:ウダヤナ大学 英文: Udayana University	
和文:ヌサセンダナ大学 英文: Nusa Cendana University	
和文:インドネシア農業省農業検疫局 英文: Indonesian Agricultural Quarantine Agency, Ministry of Agriculture	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	3	0	2	0	6	
協力機関・協力研究者	3	1	0	0	0	4	
合計	4	4	0	2	0	10	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	¥4,989,518	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし							
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。